

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(上屋)一般管理事業	会計名称	伊予港上屋特別会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	9200	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	鍋田豊樹	
法令根拠等	港湾法、愛媛県港湾管理条例、伊予市港湾管理条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	海上輸送に伴う企業等の原材料及び製品等の一時保管場所として上屋施設(倉庫)を提供することで、商工業、さらには地域経済の振興・発展に寄与する。						
事業の対象	上屋使用者		事業の目的	市営上屋施設(倉庫)の維持管理を適切かつ効率的に行う。			
事業の内容(整備内容)	3か月毎に上屋施設(倉庫)の使用許可申請を受け付け、使用許可書及び使用料の納付書を発送する。また、必要に応じて施設の維持修繕工事を実施する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	住宅に近い上屋3棟について、スレート等の飛散防止ネットの設置工事費を、平成31年度予算に計上した。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績	
直接事業費	9,716	10,572	0	0	0	9,981	上屋上屋利用率	%	92	92	92	92	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		10,572	0	0	0	9,981							
一般財源	9,716	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20							
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費	11,319	12,168				11,577							
主な実施主体	直接実施(嘱託職員1人を含む。)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計			
					10,572	10,572	10,572	10,572	10,572	52,860			
成果指標	指標	上屋有料利用率=有料利用部屋数/12部屋(上屋全体部屋数)			単位	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標 毎 年度			
					%	目標	92	92	92				
	指標設定の考え方	有料利用率が100%に近づくほど、上屋施設の倉庫貸し出しとしての設置目的が達成される。			⇒	実績	92	92					
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		図書館・文化ホールの改築に伴う市教育委員会の無料使用1室を含めると満室である。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	毎年、収益の大半を一般会計に繰り入れるなど、黒字経営を維持している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B	事業の苦勞した点・課題	物流形態が海上交通から陸上交通へと変化していく中で、上屋施設(倉庫)の利用拡大は見込み難い状況である。施設の使用目的に支障のない範囲で目的外使用も認め、収入の確保を図っていく必要がある。さらに、施設の老朽化が著しく、今後修繕等の維持管理費用が増大するものと思われる。施設の改築に要する財源の確保については、今後の事業展開方針を踏まえて検討する必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 市営上屋の使用について、適正かつ効率的に行うため、事業継続とする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	担当責任者の記載のとおり。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		